

平成30年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調	49,746人 52,070人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
		増減率	-4.5%	31.1.1	48,910人	48,194人	区分	27年国調	22年国調	10	2105	群馬県	富岡市	地方交付税種地	1-2
		面積	122.85km ²	30.1.1	49,462人	48,843人	第1次	1,791	2,093						
		人口密度	405人/km ²	増減率	-1.1%	-1.3%	第2次	7.2	8.2						
							第3次	9,825	10,228						
								39.6	40.3						
								13,175	13,079						
								53.1	51.5						
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等 の指定状況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
地方税	6,797,255	27.8	6,551,153	56.7	収入済額					旧新産×	24,481,184	28,304,241			
地方譲与税	219,645	0.9	219,645	1.9	構成比					旧工特×	23,037,187	26,820,280			
地子割交付金	9,759	0.0	9,759	0.1	超過課税分					低開発○	1,443,997	1,483,961			
配当割交付金	21,169	0.1	21,169	0.2	旧産炭×					782,199	451,533				
株式等譲渡所得割交付金	17,621	0.1	17,621	0.2	山振振×					661,798	1,032,428				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	過首近中×					-370,630	-208,904				
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	財政健全化等×					6,775	6,858				
地方消費税交付金	986,146	4.0	986,146	8.5	指数表連定×					-	-				
ゴルフ場利用税交付金	102,030	0.4	102,030	0.9	財源超過×					76,486	1,354,992				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割					-440,341	-1,557,038				
自動車取得税交付金	69,537	0.3	69,537	0.6	所 所得					区 分					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割					職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)			
地方特例交付金	31,586	0.1	31,586	0.3	法人税割					336	1,018,080	3,030			
地方交付税	4,092,943	16.7	3,441,710	29.8	固定資産税					一般職	-	-			
内 普通交付税	3,441,710	14.1	3,441,710	29.8	うち純固定資産税					うち消防職員	-	-			
特別交付税	651,215	2.7	-	-	軽自動車税					うち技能労務員	13	42,601	3,277		
内 震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	市町村たばこ税					教 育 時 公 職 員	8	29,888	3,736		
(一般財源計)	12,347,691	50.4	11,450,356	99.1	釦 特別土地保有税					員 臨 合 計	344	1,047,968	3,046		
交通安全対策特別交付金	6,330	0.0	6,330	0.1	法定外普通税					フラスパイレス指数	98.9				
分担金・負担金	180,819	0.7	-	-	目 法定目的税					一部事務組合加入の状況		特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
使用料	577,793	2.4	15,887	0.1	内 入湯税					議員公務災害×	1	26.04.23	8,900		
手数料	110,475	0.5	-	-	都 市 業 所 税					非常勤公務災害×	1	26.04.23	7,300		
国庫支出金	2,929,542	12.0	-	-	都 市 計 画 税					退職手当×	1	18.03.27	6,600		
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税					事務機共同×	1	18.03.27	4,350		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧 法 による 税					税 務 事 務 員	1	18.03.27	3,900		
都道府県支出金	1,893,779	7.7	-	-	合 計					老人福祉×	16	18.03.27	3,600		
財産収入	184,145	0.8	37,518	0.3						伝 染 病 ×					
寄附収入	149,124	0.6	-	-											
繰上り入金	1,719,298	7.0	-	-											
繰上り入金	933,961	3.8	-	-											
繰上り入金	802,627	3.3	39,291	0.3											
繰上り入金	2,645,600	10.8	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	731,500	3.0	-	-											
歳入合計	24,481,184	100.0	11,549,382	100.0											

性質別 歳出の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政収入額	標準財政規模	
人件費	2,833,496	12.3	2,619,222	2,594,613	21.1	区	199,128	0.9	-	199,128	6,076,668	9,248,198	7,734,680	7,700,229	
うち職員給料	1,791,451	7.8	1,609,325	-	-	議 会 費	3,948,535	17.1	53,507	2,410,271	11,907,925	11,899,793	11,907,925	11,899,793	
扶助職員給	4,054,212	17.6	1,324,275	1,323,785	10.8	総 務 費	6,263,143	27.2	91,277	3,270,629	0.65	0.64	0.65	0.64	
公債	1,564,843	6.8	1,564,691	1,564,691	12.7	民 生 費	2,174,248	9.4	502,234	1,533,542	5.6	8.7	5.6	8.7	
元利償還金	1,474,031	6.4	1,473,879	1,473,879	12.0	衛 生 費	40,694	0.2	28,275	28,275	10.8	9.8	10.8	9.8	
元利償還金	90,812	0.4	90,812	90,812	0.7	労 働 費	755,781	3.3	398,844	309,701	判 断 率 化	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	873,888	3.8	307,429	307,429	連 結 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-	-	-	-
(義務的経費計)	8,452,551	36.7	5,508,188	5,483,089	44.6	商 業 費	2,383,354	10.3	1,585,536	785,402	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.1	8.4	8.1	8.4
物件	3,318,320	14.4	2,275,044	2,146,475	17.5	土 木 費	862,573	3.7	8,811	862,573	率 化	-	-	-	-
維持補修費	198,392	0.9	119,612	119,612	1.0	消 防 費	3,910,080	17.0	1,469,640	1,739,256	積 立 金 高	3,088,021	3,157,732	3,088,021	3,157,732
維持補修費	2,556,224	11.1	2,362,304	1,569,256	12.8	教 育 費	60,920	0.3	600	600	積 立 金 高	464,536	463,161	464,536	463,161
補助費	1,073,399	4.7	1,073,399	1,056,362	8.6	災 害 復 旧 費	1,564,843	6.8	1,564,691	1,564,691	特 定 目 的	5,605,516	4,974,419	5,605,516	4,974,419
うち一部事務組合負担金	2,156,143	9.4	1,738,428	1,506,581	12.3	公 債	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	15,941,140	14,769,571	15,941,140	14,769,571
繰上り入金	1,732,059	7.5	390,596	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	311,847	1.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	300,000	300,000	300,000	300,000
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	23,037,187	100.0	4,250,731	13,011,497	(支出予定額)	5,019,315	6,911,407	5,019,315	6,911,407
投資的経費	4,311,651	18.7	617,325	10,825,013	93.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,692,340	11.8	102,601	102,601	債 務 負 担 行 為 額	-	-	-	-
うち人件費	120,537	0.5	120,537	10,825,013	93.7	経 常 収 支 比 率	464,484	2.0	44,574	44,574	(支出予定額)	-	-	-	-
普通建設事業費	4,250,731	18.5	616,725	88.1%	(93.7%)	公 益 計 画 費	430,108	1.9	7,116	7,116	取 益 事 業 収 入	-	-	-	-
うち補助	2,464,277	10.7	164,359	1,713	0.0	事 下 水 道 費	71,713	0.3	11,284	11,284	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,320,144	1,318,673	1,320,144	1,318,673
うち単独	1,766,491	7.7	449,946	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 上 水 道 費	100	0.0	97	97	合 計	99.4	97.9	99.5	97.7
災害復旧事業費	60,920	0.3	600	歳入一般財源等	-	等 宅 地 造 成 費	422,455	1.8	299	299	現 行 計	99.5	98.5	99.5	98.0
災害対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	へ 国民健康保険 出のその他	1,303,480	5.6	299	299	率 年 計	99.2	97.1	99.5	97.2
歳入合計	23,037,187	100.0	13,011,497	14,455,494	93.7	出のその他	1,303,480	5.6	299	299	(%)	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)